

半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

3 0 1 0 6 6

第64期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 研 紙 株 式 会 社

目 次

頁

第64期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年 9月16日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

【会社名】 日本研紙株式会社

【英訳名】 NIHON KENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宇 田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宇 田 憲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,068,740	2,088,962	1,994,028	4,188,752	4,192,643
経常利益 (千円)	99,054	140,388	170,087	279,650	312,087
中間(当期)純利益 (千円)	52,674	85,645	104,395	146,432	169,967
純資産額 (千円)	1,108,366	1,334,985	1,471,529	1,272,036	1,427,296
総資産額 (千円)	4,267,789	4,325,967	4,370,943	4,421,173	4,302,870
1株当たり純資産額 (円)	108.27	130.42	143.81	122.70	137.91
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.15	8.37	10.20	12.74	15.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	30.9	33.7	28.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,710	151,053	112,152	289,067	207,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,528	149,811	84,912	122,989	143,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,809	177,389	191,666	95,577	186,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	582,380	433,359	354,230	609,507	486,790
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	166 (23)	159 (21)	177 (25)	161 (23)	153 (22)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,059,308	2,077,753	2,026,829	4,169,037	4,168,369
経常利益 (千円)	97,709	139,161	177,210	276,071	309,278
中間(当期)純利益 (千円)	53,089	84,555	105,822	119,242	167,398
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,151,171	1,347,822	1,484,467	1,286,639	1,438,523
総資産額 (千円)	4,303,810	4,333,983	4,278,850	4,428,943	4,307,457
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	26.7	31.1	34.7	29.1	33.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	165 (22)	158 (21)	151 (25)	160 (22)	152 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

なお、従来非連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としている。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山正日研磨料 有限公司	中国 江蘇省 昆山市	1,200	研磨材製商品の 加工及び販売	77.5	当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。 役員の兼任等 有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	176(25)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1(-)
合計	177(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間平均雇用人員である。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ24名増加しているが、これは主として昆山正日研磨料有限公司が提出会社の連結子会社となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	151(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員122名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復傾向が続きましたものの、デジタル機器関連の失速や原油価格の高騰、輸出の伸び悩みなどがあり、踊り場からの脱却が進まず先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連においては堅調でありましたものの、木工家具業界向けは依然として低調、IT分野関連では一部を除き総じて低調下で推移いたしました。その結果、当中間期における売上高は、1,994百万円となり前年同期比4.5%の減少となりました(単体ベースでは2.5%の減少)。このうち、国内部門は3.7%の減少となりました。貿易部門においては、連結ベースで8.3%の減少となりました(単体ベースの輸出部門の売上高は2.8%の増加)。これは従来、中国の販売先に拡販のための在庫投資をお願いしておりましたが、中国市場の更なる深耕と需要に対する迅速な対応のため設立した中国子会社の稼働開始にともない、同子会社での在庫に切り替えたこと等によるものであります。

品目別では、研磨紙が1.4%、研磨布は2.4%、タイヤは4.7%、機械等仕入商品は15.0%とそれぞれ減少いたしました。

利益面においては、機械等外部仕入商品の販売減少割合が大きかったことに加え、アウトソーシングの推進や世代交代による人件費コストの削減効果等もあり営業利益は175百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は170百万円(前年同期比21.2%増)、中間純利益は104百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高から、各活動による162百万円の減少、および新規に連結を開始した子会社の現金及び現金同等物の増加分30百万円を加減算いたしまして当中間連結会計期間末残高は354百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は112百万円となりました(前中間連結会計期間は151百万円の増加)。これは、税金等調整前中間純利益167百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したのから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました(前中間連結会計期間は149百万円の使用)。これは主に当中間連結会計期間における当社ならびに新規に連結を開始した子会社による固定資産の取得によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は191百万円となりました(前中間連結会計期間は177百万円の使用)。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,951,965	11.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5,458	34.4
合計	1,957,424	11.4

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,983,228	4.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	10,800	13.8
合計	1,994,028	4.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	174,654	16.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,752	26.4
合計	178,406	16.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	238,276	2.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	238,276	2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。
(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「知識から知恵へ、斬新な発想、果敢な行動」を行動理念に掲げて推進してきた。シャープな研磨特性に加え研磨持続性にも優れた新製品「スーパーA」を、輸送用機械器具製造業の特定ユーザーに限定しての試験販売を経た後、製品供給体制の整備を行い市場投入を図った。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいる。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発

精密研磨用フィルム研磨材製品の開発

各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発

多孔質研磨材製品の開発

セラミック研磨用研磨材製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は28百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間より、昆山正日研磨料有限公司を連結子会社を含めている。当該会社の設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社および国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 在外子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昆山正日研磨 料有限公司	本社工場 (中国江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工 設備	74,916	44,997	(9,651)	5,053	124,967	25

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地使用权(19,842千円)を保有しており、()は土地使用权に係る面積である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日		10,246,500		512,325		56,182

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都北区王子1丁目29 3	1,000	9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5 1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11 8	511	4.99
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2 1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6 17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台 3丁目3 1 212	243	2.37
金行清人	広島県福山市新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12 9	197	1.92
合計		4,417	43.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 68,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,165	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式749株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12-9	13,000		13,000	0.1
計		13,000		13,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	273	273	285	266	265	258
最低(円)	259	256	250	245	246	246

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、A S G監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		533,359		454,230		586,790	
2 受取手形及び売掛金	2,5	961,412		984,999		933,090	
3 たな卸資産		1,245,606		1,313,435		1,200,982	
4 繰延税金資産		22,399		27,091		22,217	
5 その他		24,224		23,312		35,872	
6 貸倒引当金		14,672		12,705		13,676	
流動資産合計		2,772,330	64.1	2,790,363	63.8	2,765,276	64.3
固定資産							
1 有形固定資産	3,4						
(1) 建物及び構築物		145,783		212,371		142,171	
(2) 機械装置及び 運搬具		106,528		157,760		116,931	
(3) 土地		604,245		604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定		3,585		1,746		770	
(5) その他		9,191		17,170		12,715	
有形固定資産合計		869,333	20.1	993,294	22.7	876,833	20.4
2 無形固定資産		825	0.0	20,667	0.5	825	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,4	607,436		515,003		603,648	
(2) 繰延税金資産		40,942		19,284		22,300	
(3) その他		48,334		42,608		41,846	
(4) 貸倒引当金		13,234		10,279		7,859	
投資その他の資産 合計		683,478	15.8	566,617	13.0	659,935	15.3
固定資産合計		1,553,637	35.9	1,580,579	36.2	1,537,594	35.7
資産合計		4,325,967	100.0	4,370,943	100.0	4,302,870	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	713,718		741,550		686,811		
2	4	867,519		928,265		790,000		
3		46,833		74,800		22,420		
4		298,284		290,896		249,210		
		1,926,356	44.5	2,035,512	46.6	1,748,443	40.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		372,000		340,000		356,000		
2	4	427,500		250,000		512,500		
3		163,747		133,962		152,177		
4		101,379		111,479		106,454		
		1,064,626	24.6	835,441	19.1	1,127,131	26.2	
		2,990,982	69.1	2,870,954	65.7	2,875,574	66.8	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
				28,459	0.6			
(資本の部)								
資本金								
		512,325	11.8	512,325	11.7	512,325	11.9	
資本剰余金								
		56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3	
利益剰余金								
		638,213	14.8	759,762	17.4	722,535	16.8	
その他有価証券 評価差額金								
		129,887	3.0	145,928	3.3	138,402	3.2	
為替換算調整勘定								
				255	0.0			
自己株式								
		1,623	0.0	2,412	0.0	2,149	0.0	
		1,334,985	30.9	1,471,529	33.7	1,427,296	33.2	
		4,325,967	100.0	4,370,943	100.0	4,302,870	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,088,962	100.0		1,994,028	100.0		4,192,643	100.0
売上原価			1,440,408	69.0		1,318,065	66.1		2,877,712	68.6
売上総利益			648,554	31.0		675,963	33.9		1,314,930	31.4
販売費及び一般管理費	1		496,874	23.8		500,147	25.1		982,704	23.5
営業利益			151,680	7.2		175,815	8.8		332,225	7.9
営業外収益										
1 受取利息		659			553			1,177		
2 受取配当金		2,303			2,314			3,461		
3 受取保険金					2,000			1,590		
4 受取手数料								800		
5 受入保証金解約益								2,448		
6 為替差益					2,386					
7 その他		797	3,760	0.2	816	8,071	0.4	1,068	10,545	0.2
営業外費用										
1 支払利息		12,270			11,965			26,074		
2 手形売却損		1,471			993			2,454		
3 固定資産除却損		42			147			191		
4 その他		1,267	15,052	0.7	693	13,799	0.7	1,962	30,683	0.7
経常利益			140,388	6.7		170,087	8.5		312,087	7.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益								492		
2 投資有価証券売却益								194	686	0.0
特別損失										
1 貸倒引当金繰入損					2,420					
2 投資有価証券売却損								17,722		
3 たな卸資産評価損						2,420	0.1	1,783	19,505	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			140,388	6.7		167,667	8.4		293,268	7.0
法人税、住民税 及び事業税		42,943			71,414			99,222		
法人税等調整額		11,800	54,743	2.6	7,002	64,411	3.2	24,078	123,301	2.9
少数株主損失						1,139	0.0			
中間(当期)純利益			85,645	4.1		104,395	5.2		169,967	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			56,182		56,182		56,182
資本剰余金 中間期末(期末)残高			56,182		56,182		56,182
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			619,753		722,535		619,753
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		85,645	85,645	104,395	104,395	169,967	169,967
利益剰余金減少高							
1 配当金		51,184		51,168		51,184	
2 役員賞与		16,000	67,184	16,000	67,168	16,000	67,184
利益剰余金 中間期末(期末)残高			638,213		759,762		722,535

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		140,388	167,667	293,268
2 減価償却費		14,256	16,123	30,477
3 貸倒引当金の増減額		148	1,448	6,222
4 退職給付引当金の増減額		12,454	18,214	24,024
5 役員退職慰労引当金の 増減額		7,962	5,025	2,887
6 受取利息及び受取配当金		2,963	2,868	4,638
7 支払利息		12,270	11,965	26,074
8 有形固定資産除却損		42	147	191
9 投資有価証券売却益				194
10 投資有価証券売却損				17,722
11 売上債権の増減額		10,212	57,233	38,534
12 たな卸資産の増減額		50,034	104,279	94,658
13 仕入債務の増減額		31,110	53,603	4,203
14 未払費用の増減額		90,464	89,410	76
15 未払消費税等の増減額		11,862	25,695	17,259
16 未収金の増減額		10,473	7,076	16,295
17 役員賞与の支払額		16,000	16,000	16,000
18 その他		861	12,479	8,386
小計		311,798	140,656	460,437
19 利息及び配当金の受取額		2,810	2,876	4,480
20 利息の支払額		11,994	12,345	25,055
21 法人税等の支払額		151,560	19,034	232,252
営業活動による キャッシュ・フロー		151,053	112,152	207,609

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		36,858	82,090	31,580
2 投資有価証券の取得 による支出		111,704	662	112,342
3 投資有価証券の売却 による収入				2,042
4 その他		1,248	2,159	2,010
投資活動による キャッシュ・フロー		149,811	84,912	143,890
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		330,000	44,234	420,000
2 長期借入れによる収入		335,000	10,000	500,000
3 長期借入金の返済 による支出		114,998	90,000	182,517
4 社債の償還による支出		16,000	16,000	32,000
5 自己株式の取得 による支出		207	263	733
6 配当金の支払額		51,184	51,168	51,184
財務活動による キャッシュ・フロー		177,389	191,666	186,435
現金及び現金同等物に係る 換算差額			1,696	
現金及び現金同等物の 増減額		176,148	162,729	122,716
現金及び現金同等物の 期首残高		609,507	486,790	609,507
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			30,169	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		433,359	354,230	486,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨材料有限公司 非連結子会社であった昆山正日研磨材料有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>該当事項なし。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年～50年 機械装置及び ... 4年～10年 運搬具 その他 ... 3年～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年～50年 機械装置及び ... 4年～10年 運搬具 その他 ... 3年～20年 無形固定資産 在外連結子会社の土地 使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年～50年 機械装置及び ... 4年～10年 運搬具 その他 ... 3年～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>営業外損益の為替差損益については、当中間連結会計期間は「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、「為替差損」12千円が営業外費用の「その他」に含まれている。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,600千円減少している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 101,976千円</p> <p>2 受取手形割引高は267,987千円である。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は1,626,574千円である。</p> <p>4 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物及び構築物 114,714千円 機械装置 86,285 土地 79,010 投資有価証券 26,234</p> <hr/> <p>計 306,244 (うち工場財団 243,033) 担保資産が供されている債務 短期借入金 597,519千円 長期借入金 427,500</p> <hr/> <p>計 1,025,019</p>	<p>1</p> <p>2 受取手形割引高は197,595千円である。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は1,653,060千円である。</p> <p>4 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物及び構築物 106,851千円 機械装置 95,401 土地 79,010 投資有価証券 20,071</p> <hr/> <p>計 301,333 (うち工場財団 245,692) 担保資産が供されている債務 短期借入金 742,500千円 長期借入金 250,000</p> <hr/> <p>計 992,500</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 101,976千円</p> <p>2 受取手形割引高は248,102千円である。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は1,639,692千円である。</p> <p>4 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物及び構築物 110,682千円 機械装置 97,886 土地 79,010 投資有価証券 20,369</p> <hr/> <p>計 307,948 (うち工場財団 251,221) 担保資産が供されている債務 短期借入金 510,000千円 長期借入金 512,500</p> <hr/> <p>計 1,022,500</p> <p>5 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。 受取手形 62,276千円 受取手形割引高 11,199 支払手形 64,510</p> <p>6 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 102,700千円 上記に係る当連結会計年度末の保証先の債務額はない。</p>
5	5	5
6	6	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
減価償却費 3,269千円	減価償却費 3,501千円	減価償却費 6,709千円
役員報酬 46,637	役員報酬 47,260	役員報酬 91,907
給料手当 163,388	給料手当 159,650	給料手当 328,923
賞与 42,159	賞与 41,719	賞与 86,789
法定福利費 27,811	法定福利費 29,676	法定福利費 58,778
退職給付費用 44,998	退職給付費用 41,231	退職給付費用 90,552
役員退職慰労引当金繰入額 4,325	役員退職慰労引当金繰入額 5,025	役員退職慰労引当金繰入額 9,400
運賃 32,992	運賃 30,512	運賃 65,173

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 533,359千円	現金及び預金勘定 454,230千円	現金及び預金勘定 586,790千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 433,359	現金及び現金同等物 354,230	現金及び現金同等物 486,790

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (有形固定資産) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	1,950	中間期末残高相当額	4,350	1年以内	900千円	1年超	3,450	計	4,350	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (有形固定資産) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,850	中間期末残高相当額	3,450	1年以内	900千円	1年超	2,550	計	3,450	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (有形固定資産) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,400	期末残高相当額	3,900	1年以内	900千円	1年超	3,000	計	3,900	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,950																																																							
中間期末残高相当額	4,350																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	3,450																																																							
計	4,350																																																							
支払リース料	450千円																																																							
減価償却費相当額	450																																																							
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,850																																																							
中間期末残高相当額	3,450																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	2,550																																																							
計	3,450																																																							
支払リース料	450千円																																																							
減価償却費相当額	450																																																							
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,400																																																							
期末残高相当額	3,900																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	3,000																																																							
計	3,900																																																							
支払リース料	900千円																																																							
減価償却費相当額	900																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	267,520	485,460	217,940
合計	267,520	485,460	217,940

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	101,976
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
合計	121,976

当中間連結会計期間(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	249,333	495,003	245,670
合計	249,333	495,003	245,670

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	248,670	481,671	233,001
合計	248,670	481,671	233,001

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	101,976
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
合計	121,976

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年12月31日)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	369,161	15,468	384,630
連結売上高(千円)			2,088,962
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	0.7	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	318,486	34,345	352,831
連結売上高(千円)			1,994,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	1.7	17.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	744,130	53,277	797,408
連結売上高(千円)			4,192,643
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	1.3	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	130.42円	143.81円	137.91円
1株当たり中間(当期)純利益	8.37円	10.20円	15.04円

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益額 (千円)	85,645	104,395	169,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)			16,000
(うち利益処分に係る役員賞与金)	()	()	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	85,645	104,395	153,967
普通株式の期中平均株式数(株)	10,235,965	10,233,266	10,235,427

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
平成16年8月14日付で、当社が株式を保有している株式会社粟村製作所が民事再生法の適用を申請し、保全命令の発令を受けたことに伴い、株式会社粟村製作所の株式の時価の大幅な下落が見込まれることとなった。 なお、平成16年6月30日現在において、当社が保有する株式会社粟村製作所の株式帳簿価額は19,393千円、中間連結貸借対照表計上額は18,252千円であり、当連結会計年度において必要な損失を計上する予定である。		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		516,758		411,017		568,547	
2 受取手形	1,4	436,883		467,219		454,673	
3 売掛金		520,802		566,295		474,981	
4 たな卸資産		1,237,526		1,238,880		1,192,579	
5 その他		45,528		42,724		56,916	
6 貸倒引当金		14,000		13,000		13,000	
流動資産合計		2,743,498	63.3	2,713,137	63.4	2,734,698	63.5
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		145,783		137,455		142,171	
(2) 機械及び装置		104,320		111,190		115,121	
(3) 土地		604,245		604,245		604,245	
(4) その他		14,984		14,115		15,295	
有形固定資産合計		869,333	20.1	867,007	20.3	876,833	20.4
2 無形固定資産		825	0.0	825	0.0	825	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	501,146		510,513		497,135	
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098	
(3) その他		128,352		93,584		101,760	
(4) 貸倒引当金		27,271		24,315		21,895	
投資その他の 資産合計		720,326	16.6	697,880	16.3	695,099	16.1
固定資産合計		1,590,484	36.7	1,565,713	36.6	1,572,758	36.5
資産合計		4,333,983	100.0	4,278,850	100.0	4,307,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	521,137		543,481		545,547		
2		189,429		184,559		136,357		
3	3	867,519		882,500		790,000		
4		46,730		74,624		22,215		
5		151,854		150,440		61,759		
6		144,862		123,335		185,922		
流動負債合計		1,921,534	44.3	1,958,941	45.8	1,741,802	40.4	
固定負債								
1		372,000		340,000		356,000		
2	3	427,500		250,000		512,500		
3		163,747		133,962		152,177		
4		101,379		111,479		106,454		
固定負債合計		1,064,626	24.6	835,441	19.5	1,127,131	26.2	
負債合計		2,986,160	68.9	2,794,383	65.3	2,868,934	66.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		512,325	11.8	512,325	12.0	512,325	11.9	
1 資本準備金								
利益剰余金		56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3	
1 利益準備金								
2 任意積立金		126,800		126,800		126,800		
別途積立金								
3 中間(当期) 未処分利益		345,000		345,000		345,000		
180,755				302,252		263,598		
利益剰余金合計		652,555	15.0	774,052	18.1	735,398	17.0	
その他有価証券 評価差額金								
自己株式		128,382	3.0	144,319	3.4	136,766	3.2	
1,623		0.0		2,412	0.1	2,149	0.0	
資本合計		1,347,822	31.1	1,484,467	34.7	1,438,523	33.4	
負債・資本合計		4,333,983	100.0	4,278,850	100.0	4,307,457	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,077,753	100.0	2,026,829	100.0	4,168,369	100.0
売上原価		1,431,847	68.9	1,358,123	67.0	2,858,566	68.6
売上総利益		645,905	31.1	668,706	33.0	1,309,803	31.4
販売費及び一般管理費		495,449	23.9	485,204	23.9	980,382	23.5
営業利益		150,455	7.2	183,501	9.1	329,421	7.9
営業外収益	1	3,758	0.2	6,938	0.3	10,540	0.2
営業外費用	2	15,052	0.7	13,229	0.7	30,683	0.7
経常利益		139,161	6.7	177,210	8.7	309,278	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益						492	
2 投資有価証券売却益						194	686
特別損失							
1 貸倒引当金繰入損				2,420			
2 投資有価証券売却損						17,722	
3 たな卸資産評価損				2,420	0.1	1,783	19,505
税引前中間(当期) 純利益		139,161	6.7	174,790	8.6	290,459	7.0
法人税、住民税 及び事業税		42,840		71,311		99,017	
法人税等調整額		11,765	54,605	2,343	68,968	24,042	123,060
中間(当期)純利益		84,555	4.1	105,822	5.2	167,398	4.0
前期繰越利益		96,199		196,430		96,199	
中間(当期)未処分利益		180,755		302,252		263,598	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 ... 6年～50年 機械及び装置 ... 4年～10年 その他 ... 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>該当事項なし。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実績年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>該当事項なし。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,600千円減少している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1 受取手形割引高は267,987千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,626,574千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>114,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,285</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,244</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>243,033)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>597,519千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025,019</td> </tr> </table>	建物	114,714千円	機械及び装置	86,285	土地	79,010	投資有価証券	26,234	計	306,244	(うち工場財団)	243,033)	短期借入金	597,519千円	長期借入金	427,500	計	1,025,019	<p>1 受取手形割引高は197,595千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,651,273千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>106,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,333</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>245,692)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>742,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992,500</td> </tr> </table>	建物	106,851千円	機械及び装置	95,401	土地	79,010	投資有価証券	20,071	計	301,333	(うち工場財団)	245,692)	短期借入金	742,500千円	長期借入金	250,000	計	992,500	<p>1 受取手形割引高は248,102千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,639,692千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>110,682千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97,886</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,948</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>251,221)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>510,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>512,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,022,500</td> </tr> </table> <p>4 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>11,199</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>64,510</td> </tr> </table> <p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <p>保証先 昆山正日研磨材料有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>外貨額</td> <td>100万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>109,620千円</td> </tr> </table> <p>上記に係る期末日現在の保証先の債務額は20万米ドル・180万人民元(円換算額:45,765千円)である。</p>	建物	110,682千円	機械及び装置	97,886	土地	79,010	投資有価証券	20,369	計	307,948	(うち工場財団)	251,221)	短期借入金	510,000千円	長期借入金	512,500	計	1,022,500	受取手形	62,276千円	受取手形割引高	11,199	支払手形	64,510	外貨額	100万米ドル	円換算額	109,620千円
建物	114,714千円																																																																	
機械及び装置	86,285																																																																	
土地	79,010																																																																	
投資有価証券	26,234																																																																	
計	306,244																																																																	
(うち工場財団)	243,033)																																																																	
短期借入金	597,519千円																																																																	
長期借入金	427,500																																																																	
計	1,025,019																																																																	
建物	106,851千円																																																																	
機械及び装置	95,401																																																																	
土地	79,010																																																																	
投資有価証券	20,071																																																																	
計	301,333																																																																	
(うち工場財団)	245,692)																																																																	
短期借入金	742,500千円																																																																	
長期借入金	250,000																																																																	
計	992,500																																																																	
建物	110,682千円																																																																	
機械及び装置	97,886																																																																	
土地	79,010																																																																	
投資有価証券	20,369																																																																	
計	307,948																																																																	
(うち工場財団)	251,221)																																																																	
短期借入金	510,000千円																																																																	
長期借入金	512,500																																																																	
計	1,022,500																																																																	
受取手形	62,276千円																																																																	
受取手形割引高	11,199																																																																	
支払手形	64,510																																																																	
外貨額	100万米ドル																																																																	
円換算額	109,620千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 659千円 受取配当金 2,301	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 495千円 受取配当金 2,314 受取保険金 2,000 為替差益 1,331	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,177千円 受取配当金 3,456 受取保険金 1,590 受入保証金 解約益 2,448
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,442千円 社債利息 1,827 手形売却損 1,471 固定資産 除却損 42	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,633千円 社債利息 1,818 手形売却損 993 固定資産 除却損 147	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,337千円 社債利息 3,737 手形売却損 2,454 固定資産 除却損 191
3 減価償却実施額 有形固定資産 13,977千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,388千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 29,919千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	1,950	中間期末残高相当額	4,350	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,850	中間期末残高相当額	3,450	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,400	期末残高相当額	3,900
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	1,950																			
中間期末残高相当額	4,350																			
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	2,850																			
中間期末残高相当額	3,450																			
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	2,400																			
期末残高相当額	3,900																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	1,950	中間期末残高相当額	4,350	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,850	中間期末残高相当額	3,450	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,900</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,400	期末残高相当額	3,900
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	1,950																			
中間期末残高相当額	4,350																			
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	2,850																			
中間期末残高相当額	3,450																			
取得価額相当額	6,300千円																			
減価償却累計額相当額	2,400																			
期末残高相当額	3,900																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																		
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,450	合計	4,350	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	2,550	合計	3,450	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,000	合計	3,900
1年以内	900千円																			
1年超	3,450																			
合計	4,350																			
1年以内	900千円																			
1年超	2,550																			
合計	3,450																			
1年以内	900千円																			
1年超	3,000																			
合計	3,900																			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900						
支払リース料	450千円																			
減価償却費相当額	450																			
支払リース料	450千円																			
減価償却費相当額	450																			
支払リース料	900千円																			
減価償却費相当額	900																			
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
平成16年8月14日付で、当社が株式を保有している株式会社粟村製作所が民事再生法の適用を申請し、保全命令の発令を受けたことに伴い、株式会社粟村製作所の株式の時価の大幅な下落が見込まれることとなった。 なお、平成16年6月30日現在において、当社が保有する株式会社粟村製作所の株式帳簿価額は19,393千円、中間貸借対照表計上額は18,252千円であり、当事業年度において必要な損失を計上する予定である。		

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

ASG監査法人

代表社員	公認会計士	本	田	親	彦	Ⓜ
関与社員	公認会計士	諸	井	一	夫	Ⓜ
関与社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

ASG監査法人

代表社員	公認会計士	本	田	親	彦	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	栢	井		久	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

ASG監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

ASG監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 栢 井 久 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。